

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（課長等）	30年 9月 28日
2次評価日（部長等）	30年 9月 28日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	危機・防災・減災対策の推進	コード	9-1
この施策の主な内容（細施策）	(1) 危機管理対策の推進 (2) 防災対策の推進 (3) 減災対策の推進		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	地震を含めた自然災害、人為的な災害など、大規模災害に適切に対応するため、市民の危機、防災、減災に対する意識を高めることにより、地域防災力の強化を図る。		
担当部課	部 総務部	課等 危機管理室	作成者 小口智弘

●施策の実施内容（D0）

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 防災訓練参加者数	人	15,057	15,689	16,000	15,632	97.7%	16,500	
指標説明	土砂災害訓練および防災訓練により危機管理意識の向上と被害の軽減を図る。							
② 住宅耐震診断累計件数	件	650	677	800	686	85.8%	930	
指標説明	建物倒壊による死傷者などを防ぐため耐震診断件数を上げる。							
③ 市有施設のうち災害拠点施設などの耐震化	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
指標説明	避難体制の整備の促進を図る。							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
直接事業費	11,067	77,131	15,056	20,842
人件費	24,800	25,600	24,880	22,080
合計コスト	35,867	102,731	39,936	42,922

●施策の評価（CHECK）

4 施策の現状評価

* 29年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

岡谷市においても平成29年8月5日、局地的な大雨に伴い市内長地地区を中心に浸水被害のほか、常現寺沢の林道の一部崩落などが発生したため、情報収集等の対応を行った。
また、8月29日、9月15日の2度にわたり北朝鮮のミサイルが発射されたことに伴い、J-ALERTによる防災行政無線放送及びエリアメール配信による情報伝達を行った。
岡谷市防災の日である7月19日を非常食を食べる日とし、備蓄した非常食の賞味期限が切れていることのないよう非常食を食べ補充する基準日と定め、防災・減災意識の醸成を図ることができた。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	平成18年7月豪雨災害の経験から得た教訓や知識がある。
岡谷市の弱み	高齢化の進展。

5 今後の外部環境の変化

* 30年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国、県における防災・減災への取組みの強化。
不利に働くもの	災害経験の記憶の風化に伴う油断、無関心。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成31年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	○防災、災害対策事業 ・「平成18年7月豪雨災害」から10年以上を経過する中、災害の記憶が風化しないよう市民の防災、減災に対する意識の高揚を図るとともに、関係機関との連携を強化し災害に強い体制を構築する。 ○防災訓練事業 ・地区分散型の訓練をより充実させ、防災・減災意識を高める。
見直しを行う分野	○特になし

●31年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
1	一般	あり	防災、災害対策事業	出前講座参加者数	人	1,499	1,439	10,000	高い	継続して実施	A：拡大	
						2,187	2,801	8,000				
						1,669	3,436	8,000				
						600	4,731	8,000				
2	一般	あり	国民保護対策事業	国民保護協議会の開催回数	回	1	10	2,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						1	10	1,200				
						1	10	1,200				
						1	46	1,200				
3	一般	あり	自主防災組織育成事業	出前講座及び研修会参加人数	人	334	1,248	2,800	高い	継続して実施	B：現状維持	
						140	771	2,400				
						350	950	2,800				
						360	1,662	2,800				
4	一般	あり	防災資機材備蓄推進事業	当年度の備蓄計画に対する達成度	%	100	2,020	2,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						100	1,505	2,400				
						100	1,738	2,400				
						100	1,809	2,400				
5	一般	あり	防災訓練事業	防災訓練参加率	%	30	557	3,600	高い	継続して実施	A：拡大	
						30	298	4,400				
						31	229	4,000				
						30	600	4,400				
6	一般	あり	防災無線管理事業	放送日数	日	366	3,021	3,200	高い	継続して実施	B：現状維持	
						365	12,789	3,200				
						365	4,869	3,200				
						365	11,994	3,200				
7	一般	なし	災害支援事業	職員派遣延べ日数	日	732	2,772	1,200	高い	継続して実施	B：現状維持	
						784	4,959	2,400				
						730	2,224	2,400				
						-	-	80				
8	建設	なし	学校施設除却債事業	-	-	-	-	-	標準	29年度未完了	-	
						-	53,998	1,600				
						-	1,600	880				
						-	-	-				
9						-	-	-				
						-	-	-				
						-	-	-				
						-	-	-				
10						-	-	-				
						-	-	-				
						-	-	-				
						-	-	-				